

【首都中枢機能の維持のために実施すべき施策】

- 行政中枢機能 - 非常時優先業務の実施に必要な
執行体制、執務環境の確保等

➡ 詳細は、「**政府業務継続計画**」で定める

- 経済中枢機能 - 金融決済機能の継続性確保、企業BCPの作成等

- ライフラインや交通インフラ等の維持

- 耐震化、多重化、機能の早期回復

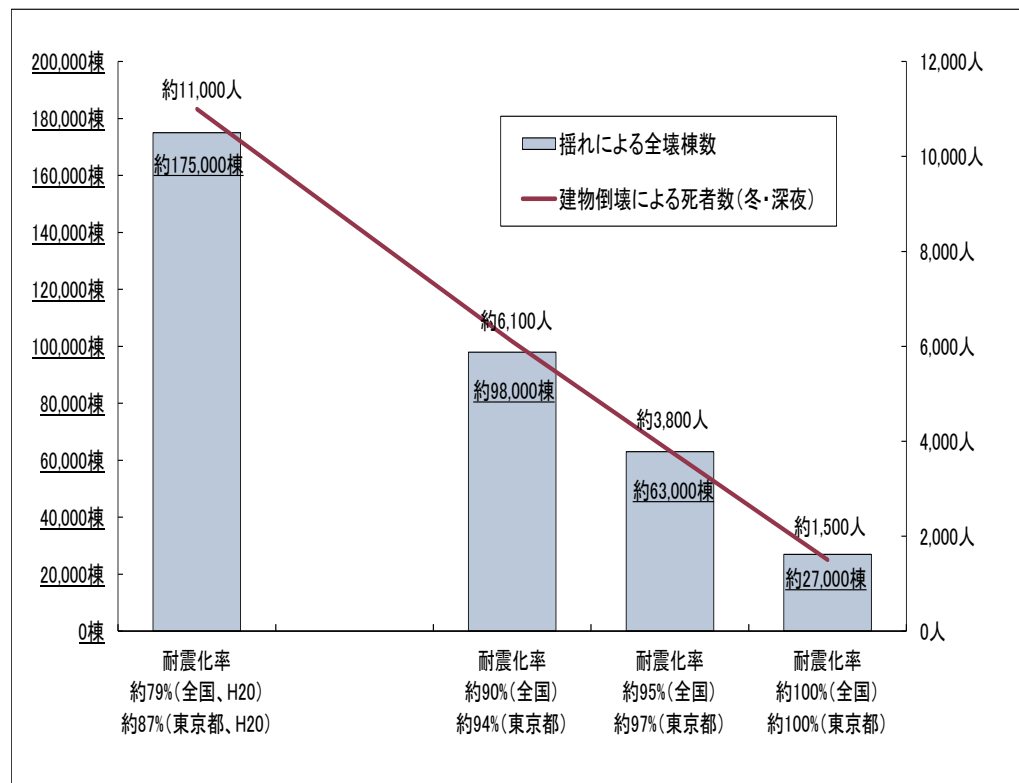


主な施策 ～建築物等の耐震化

耐震化の推進による
建物被害の軽減

耐震化率を全国レベル90%
全壊棟数 と 死者数
⇒ 約5割減

耐震化率を100%
全壊棟数 と 死者数
⇒ 約9割減



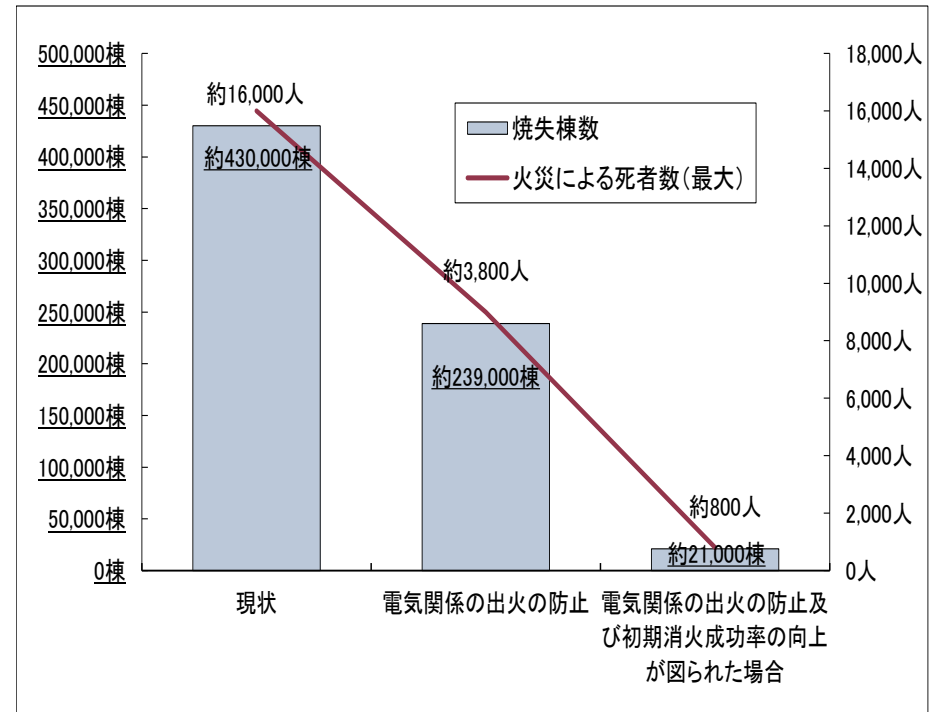
○あらゆる対策の大前提として、多数の者が利用する建築物や
応急対策活動拠点となる公共施設等の耐震化の強力な推進

○ライフライン、交通インフラ等の耐震化、発災時の速やかな機能回復

主な施策 ～火災対策

出火防止対策等の強化による 火災被害の軽減

- 感震ブレーカー等の設置による
電気出火の防止
焼失棟数 ⇒ 約 5割減
- 上記とあわせて
初期消火成功率の向上等
⇒ 9割以上減



○感震ブレーカー等の設置による電力を速やかに
停止する措置の推進など**出火防止対策**の実施



○**初期消火成功**のため、地域防災力向上、防火設備確保

○**延焼防止**のための都市づくり(木造住宅密集市街地の解消等)

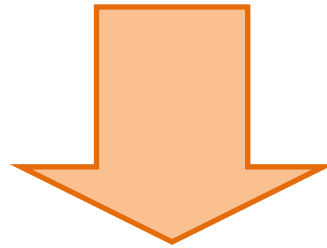
主な施策 ～一人でも多くの命を救うための災害応急体制の整備

- 各機関が実施すべき応急対策活動や防災拠点等を定める「**具体計画**」を作成し、体制を構築
- たゆまぬ**訓練の実施**など体制の整備
- 地方公共団体間の相互応援協定の締結促進など**広域的な応援体制の充実・強化**



主な施策 ～ 道路啓開と道路交通渋滞対策

発災時には、深刻な道路交通麻痺が発生し、消火活動、救命・救助活動等に著しい支障が生じるおそれ



- 最適な道路啓開のための優先順位付け、調整の仕組み構築
- 一般車両の規制・誘導や放置車両の円滑な処理

主な施策 ～ 膨大な数の被災者・避難者・帰宅困難者等への対応

- 救命・救助、災害時医療体制の強化
- ホームページやSNS等の活用を含めた的確な情報提供
- 膨大な数の避難者等へ対応するための避難所の環境整備、自宅避難者の生活環境確保、広域避難の枠組み構築
- 一斉帰宅の抑制、一時収容促進、民間施設を主体とした一時滞在施設の確保など帰宅困難者対策の実施

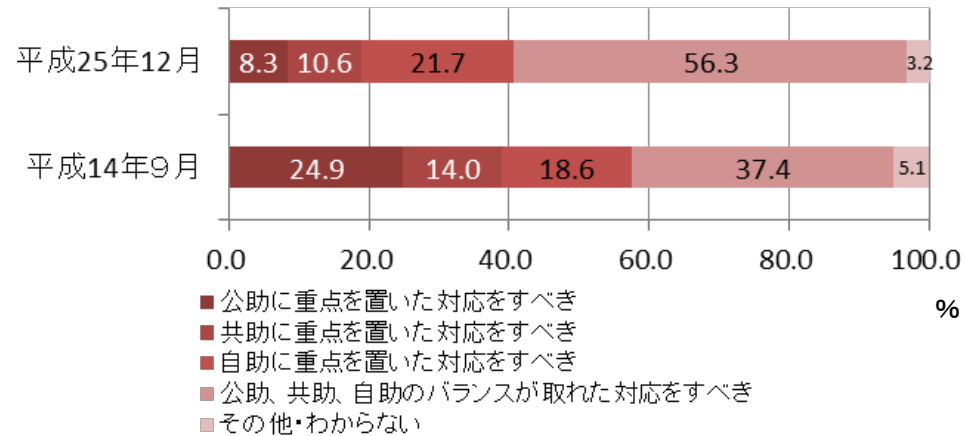


主な施策 ～ 社会のあらゆる構成員が連携した自助・共助・公助による備え

○住民は**初期消火、車両の利用自粛、備蓄**(最低3日間、**推奨1週間**)などに努める

○企業等は**BCPの作成、地域防災力への貢献**に努める

＜公助、共助、自助のバランスを重視する回答が増加＞



主な施策 ～ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応

○使用施設等の耐震対策、**外国人観光客等の避難誘導**の取組促進